

監 第 5 1 号
令和8年8月18日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 松 島 一 富

かほく市監査委員 坂 井 正 靱

令和7年度かほく市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度かほく市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和 7 年度

かほく市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況に関する審査意見書

かほく市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の評価項目（着眼点）	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の状況	2
総括		2
1	概要	2
2	一般会計	3
3	特別会計	3
4	財政構造	3
一般会計		5
1	概要	5
2	歳入	5
3	歳出	17
特別会計		25
1	市営バス事業特別会計	25
2	墓地特別会計	25
3	ケーブルテレビ事業特別会計	26
4	国民健康保険特別会計	26
5	後期高齢者医療特別会計	27
6	介護保険特別会計	27
7	大海財産区特別会計	28
財産に関する調書		29
第6	基金運用状況	31
第7	意見・要望	33

注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。
そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

令和 7 年度
かほく市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 7 年度かほく市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度かほく市営バス事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度かほく市墓地特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度かほく市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度かほく市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度かほく市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度かほく市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度かほく市大海財産区特別会計歳入歳出決算

2 基金

令和 7 年度かほく市各基金の運用状況

第 2 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

2 日程

事前調査（資料作成含む。） 令和 8 年 6 月 8 日（月）～令和 8 年 6 月 26 日（金）

本調査 令和 8 年 7 月 2 日（木）～令和 8 年 7 月 17 日（金）

第 3 審査の評価項目（着眼点）

令和 7 年度かほく市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類等の審査にあたっては、かほく市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日施行）に準拠しつつ、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性及び予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続き及び必要に応じて関係職員による説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。

第5 決算の状況

総 括

1 概 要

令和7年度における、一般会計と特別会計を合わせた予算現額 34,522,348 千円に対する決算額は、歳入 32,182,963 千円、歳出 31,420,166 千円で歳入歳出差し引き 762,797 千円が形式収支額である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 163,128 千円（繰越明許費繰越額 160,120 千円、事故繰越額 3,008 千円）を差し引いた実質収支額は 599,669 千円の黒字となっている。

当年度実質収支額 599,669 千円から前年度実質収支額 755,013 千円を差し引いた単年度収支額は 155,344 千円の赤字となっている。

一般会計及び特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収支額	単年度 収支額
					繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額		
一 般 会 計		24,612,162	23,918,116	694,046	160,120	3,008	530,918	△82,430
特 別 会 計	市営バス事業	15,790	14,610	1,180	0	0	1,180	△1,762
	墓 地	14,933	11,877	3,056	0	0	3,056	△1,573
	ケーブルテレビ事業	136,262	136,262	0	0	0	0	△20,006
	国民健康保険	3,366,911	3,332,583	34,328	0	0	34,328	△43,796
	後期高齢者医療	640,770	639,750	1,020	0	0	1,020	105
	介 護 保 険	3,395,739	3,366,669	29,070	0	0	29,070	△5,462
	大海財産区	396	299	97	0	0	97	△420
	(小 計)	7,570,801	7,502,050	68,751	0	0	68,751	△72,914
合 計		32,182,963	31,420,166	762,797	160,120	3,008	599,669	△155,344

歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計の間における繰入繰出額 963,513 千円が含まれているため、これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決算額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決算額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	24,612,162	48,500	24,563,662	23,918,116	915,013	23,003,103	1,560,559
特別会計	7,570,801	915,013	6,655,788	7,502,050	48,500	7,453,550	△797,762
合 計	32,182,963	963,513	31,219,450	31,420,166	963,513	30,456,653	762,797

2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 24,612,162 千円、歳出 23,918,116 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 694,046 千円の黒字となり、前年度の形式収支 680,367 千円に比べ 13,679 千円（2.0%）増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 163,128 千円（繰越明許費繰越額 160,120 千円、事故繰越額 3,008 千円）を差し引いた実質収支額は 530,918 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 530,918 千円から前年度の実質収支額 613,348 千円を差し引いた単年度収支額は 82,430 千円の赤字となっている。

3 特別会計

特別会計（7 会計）の決算総額は、歳入 7,570,801 千円、歳出 7,502,050 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 68,751 千円の黒字となり、前年度の形式収支 141,665 千円に比べ 72,914 千円（51.5%）減少している。

また、翌年度へ繰り越された財源はなく形式収支額と実質収支額は同額であり、単年度収支額は 72,914 千円の赤字となっている。

4 財政構造

地方公共団体の財政構造を示すために様々な指標が用いられているが、この中の代表的な指標である財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率は以下のようにになっている。

（1）財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力を測定するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 ヶ年の平均値が用いられる。

基準財政収入額は、前年度に比べ 265,809 千円（6.4%）、基準財政需要額は 621,576 千円（6.4%）増加している。

当年度の財政力指数は 0.429 で、前年度と同数値となった。

この指数は、普通交付税の算定に用いられる数値で、1 を超えると財源に余裕があるものと判断され、普通交付税は交付されない。

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
基 準 財 政 収 入 額 ①	4,442,448	4,176,639	4,156,610
基 準 財 政 需 要 額 ②	10,346,930	9,725,354	9,809,682
財政力指数（単年度）①÷②	0.429	0.429	0.424
財政力指数（3 ヶ年平均）	0.428	0.423	0.413

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源(地方税、普通交付税等)のうち、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当された一般財源の割合である。

当年度の経常収支比率は95.6%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

この比率は、低いほど財政構造に弾力性があるものとされている。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常的経費充当一般財源 ①	11,184,077	10,486,098	10,035,373
経常一般財源 ②	11,696,828	11,028,811	10,994,491
臨時財政対策債 ③	0	30,240	63,360
経常収支比率 $\frac{①}{②+③} \times 100$	95.6	94.8	90.8
経常収支比率 $\frac{①}{②} \times 100$ (③を含まない場合)	95.6	95.0	91.3

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、標準財政規模に対する元利償還金等の割合である。財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、3ヵ年の平均値が用いられる。

この比率が18%以上であれば市債の発行にあたり県知事の許可が必要となり、25%以上であれば市債の発行が制限される。

当年度の比率は3ヵ年平均が13.5%及び、単年度が13.3%で、前年度に比べ3ヵ年平均では0.8ポイント高く、単年度では3.2ポイント低くなっている。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
元 利 償 還 金 等 ①	3,633,338	3,727,073	3,439,474
特 定 財 源 ②	420,936	368,251	324,882
基準財政需要額に算入された公債費等 ③	1,948,941	1,896,586	2,173,693
標準財政規模 ④	11,451,361	10,781,304	10,898,517
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	13.3	16.5	10.7
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	13.5	12.7	10.6

(注) 元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 26,796,835 千円に対して

歳入決算額	24,612,162 千円
歳出決算額	23,918,116 千円
歳入歳出差引額	694,046 千円

となっている。予算現額は、当初予算額 19,608,000 千円に補正予算額 4,301,400 千円及び繰越予算額 2,887,435 千円を合計したもので、当初予算額より 36.7%増加している。

歳入決算額の予算額に対する比率(収入率)は 91.8%であり、歳出決算額の予算額に対する比率(執行率)は 89.3%となっている。

予算現額および歳入、歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	執行率 (C)/(A)
	金額(A)	指数	金額(B)	指数	金額(C)	指数			
令和7年度	26,796,835	116.4	24,612,162	117.7	23,918,116	119.0	694,046	91.8	89.3
令和6年度	26,583,088	115.5	23,145,128	110.7	22,464,761	111.8	680,367	87.1	84.5
令和5年度	23,019,081	100.0	20,905,185	100.0	20,091,861	100.0	813,324	90.8	87.3

(注)指数は、令和5年度を 100 とする。

2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 26,796,835 千円に対して

調 定 額	24,712,374 千円
収 入 済 額	24,612,162 千円
不 納 欠 損 額	4,980 千円
収 入 未 済 額	95,232 千円

となっており、各款別の歳入は次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	予算現額		収入済額		過不足額 (B)－(A)	収入率 (B)／(A)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
市 税	4,637,642	17.3	4,685,155	19.0	47,513	101.0
地 方 譲 与 税	122,959	0.4	122,959	0.5	0	100.0
利 子 割 交 付 金	8,329	0.0	8,329	0.0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	32,891	0.1	32,891	0.1	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	56,525	0.2	56,525	0.2	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	101,277	0.4	101,277	0.4	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	982,253	3.7	982,253	4.0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	20,183	0.1	20,183	0.1	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	16,253	0.1	16,253	0.1	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	60,083	0.2	60,083	0.2	0	100.0
地 方 交 付 税	6,674,152	24.9	6,674,152	27.1	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,800	0.0	1,428	0.0	△372	79.3
分 担 金 及 び 負 担 金	111,939	0.4	76,779	0.3	△35,160	68.6
使 用 料 及 び 手 数 料	178,172	0.7	168,719	0.7	△9,453	94.7
国 庫 支 出 金	5,110,399	19.1	4,394,118	17.9	△716,281	86.0
県 支 出 金	2,535,446	9.5	2,119,465	8.6	△415,981	83.6
財 産 収 入	60,177	0.2	52,575	0.2	△7,602	87.4
寄 附 金	492,526	1.8	406,026	1.7	△86,500	82.4
繰 入 金	1,306,121	4.9	1,222,206	5.0	△83,915	93.6
繰 越 金	370,367	1.4	370,368	1.5	1	100.0
諸 収 入	430,941	1.6	459,317	1.9	28,376	106.6
市 債	3,486,400	13.0	2,581,100	10.5	△905,300	74.0
歳 入 合 計	26,796,835	100.0	24,612,162	100.0	△2,184,673	91.8

収入済額は、予算現額に対して 2,184,673 千円の減少となっており、収入率は 91.8％で、前年度より 4.7 ポイント増加している。

減少額の大きいものは、繰入金 1,222,206 千円、諸収入 459,317 千円、地方特例交付金 60,083 千円であり、一方で増加額の大きいものは、国庫支出金 4,394,118 千円、県支出金 2,119,465 千円、市税 4,685,155 千円等である。

なお、収入済額は前年度に比べ 1,467,034 千円(6.3％)増加している。

不納欠損額は 4,980 千円で、前年度より 543 千円減少している。

また、収入未済額は 95,232 千円で、前年度に比べ 10,059 千円増加している。

収入済額を財源別構成でみると次表のとおりである。

自主財源・依存財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
自主財源	7,441,146	30.2	7,869,025	34.0	6,950,480	33.2
依存財源	17,171,016	69.8	15,276,103	66.0	13,954,705	66.8
合 計	24,612,162	100.0	23,145,128	100.0	20,905,185	100.0

自主財源は前年度に比べ 427,879 千円減少、依存財源は 1,894,913 千円増加している。

自主財源の構成割合は前年度より 3.8 ポイント減少している。

一般財源・特定財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	15,034,673	61.1	15,312,112	66.2	14,103,823	67.5
特定財源	9,577,489	38.9	7,833,016	33.8	6,801,362	32.5
合 計	24,612,162	100.0	23,145,128	100.0	20,905,185	100.0

一般財源は前年度に比べ 277,439 千円減少し、特定財源は 1,744,473 千円増加している。

一般財源の構成割合は前年度より 5.1 ポイント減少している。

各款別の収入は、次表のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	4,637,642	4,778,230	4,685,155	4,980	88,094	101.0	98.1
令和 6 年度	4,206,345	4,383,957	4,300,824	5,523	77,610	102.2	98.1
増 減	431,297	394,273	384,331	△543	10,484	—	—
増減率	110.3	109.0	108.9	90.2	113.5	—	—

収入済額は 4,685,155 千円となり、収入率は予算現額に対し 101.0%、調定額に対し 98.1%であり、前年度と同比率である。

収入未済額は 88,094 千円で、前年度に比べ 10,484 千円 (13.5%) 増加している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	2,170,918	2,231,417	2,199,510	1,207	30,700	101.3	98.6
固定資産税	1,750,322	1,821,803	1,772,402	3,057	46,343	101.3	97.3
軽自動車税	129,938	128,725	126,753	109	1,864	97.5	98.5
市たばこ税	239,454	235,707	235,707	0	0	98.4	100.0
都市計画税	347,010	360,577	350,783	607	9,187	101.1	97.3
合 計	4,637,642	4,778,230	4,685,155	4,980	88,094	101.0	98.1

市税収入の主体は市民税と固定資産税であり、市税の収入済額のうち市民税が 46.9%、固定資産税が 37.8%で、合わせて 84.8%を占めている。

税目別の収入済額を前年度と比べると、市民税が 326,850 千円 (17.5%)、軽自動車税が 5,048 千円 (4.1%)、固定資産税が 43,473 千円 (2.5%) 増加している。

調定額に対する収入率は 98.1%であり、前年度と同比率である。

不納欠損額は 4,980 千円で、前年度に比べ 543 千円 (9.8%) 減少している。処分内容としては、破産、生活困窮、所在不明等によるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	122,959	122,959	122,959	0	0	100.0	100.0
令和6年度	120,079	121,396	121,396	0	0	101.1	100.0
増 減	2,880	1,563	1,563	0	0	—	—
増減率	2.4	1.3	1.3	—	—	—	—

収入済額 122,959 千円で、前年度に比べ 1,563 千円 (1.3%) の増加となっている。

内訳は森林環境譲与税が 8,431 千円で前年度と比べ 430 千円 (5.4%)、自動車重量譲与税が 88,034 千円で前年度と比べ 2,566 千円 (3.0%) 増加し、地方揮発油譲与税が 26,494 千円で前年度と比べ 1,433 千円 (5.1%) 減少している。

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部が一定の基準によって配分されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	8,329	8,329	8,329	0	0	100.0	100.0
令和6年度	2,197	2,197	2,197	0	0	100.0	100.0
増 減	6,132	6,132	6,132	0	0	—	—
増減率	279.1	279.1	279.1	—	—	—	—

収入済額は8,329千円で、前年度に比べ6,132千円(279.1%)の増加となっている。

この交付金は、利子等に課税される県税の相当額を、県内市町の個人県民税額で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	32,891	32,891	32,891	0	0	100.0	100.0
令和6年度	30,810	30,810	30,810	0	0	100.0	100.0
増 減	2,081	2,081	2,081	0	0	—	—
増減率	6.8	6.8	6.8	—	—	—	—

収入済額は32,891千円で、前年度に比べ2,081千円(6.8%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の配当の支払いを受ける者に対して県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	56,525	56,525	56,525	0	0	100.0	100.0
令和6年度	46,921	46,921	46,921	0	0	100.0	100.0
増 減	9,604	9,604	9,604	0	0	—	—
増減率	20.5	20.5	20.5	—	—	—	—

収入済額は56,525千円で、前年度に比べ9,604千円(20.5%)の増加となっている。

この交付金は、源泉徴収口座における上場株式等の譲渡による所得について、県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	101,277	101,277	101,277	0	0	100.0	100.0
令和6年度	92,497	92,497	92,497	0	0	100.0	100.0
増 減	8,780	8,780	8,780	0	0	—	—
増減率	9.5	9.5	9.5	—	—	—	—

収入済額は101,277千円で、前年度に比べ8,780千円(9.5%)の増加となっている。
この交付金は、法人事業税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	982,253	982,253	982,253	0	0	100.0	100.0
令和6年度	909,565	909,565	909,565	0	0	100.0	100.0
増 減	72,688	72,688	72,688	0	0	—	—
増減率	8.0	8.0	8.0	—	—	—	—

収入済額は982,253千円で、前年度に比べ72,688千円(8.0%)の増加となっている。
この交付金は、地方消費税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	20,183	20,183	20,183	0	0	100.0	100.0
令和6年度	23,703	23,703	23,703	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 3,520	△ 3,520	△ 3,520	0	0	—	—
増減率	△ 14.9	△ 14.9	△ 14.9	—	—	—	—

収入済額は20,183千円で、前年度に比べ3,520千円(14.9%)の減少となっている。
この交付金は、ゴルフ場利用税の一定割合が市に交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	16,253	16,253	16,253	0	0	100.0	100.0
令和6年度	18,900	18,900	18,900	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 2,647	△ 2,647	△ 2,647	0	0	—	—
増減率	△ 14.0	△ 14.0	△ 14.0	—	—	—	—

収入済額は16,253千円で、前年度に比べ2,647千円(14.0%)の減少となっている。

この交付金は、自動車税環境性能割の一定割合が算出基準に基づき交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	60,083	60,083	60,083	0	0	100.0	100.0
令和6年度	235,901	235,901	235,901	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 175,818	△ 175,818	△ 175,818	0	0	—	—
増減率	△ 74.5	△ 74.5	△ 74.5	—	—	—	—

収入済額は60,083千円で、前年度に比べ175,818千円(74.5%)の減少となっている。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に係る個人住民税の減収額が全額国費で措置されるもの、またコロナ禍の影響を受けながら新規に設備投資を行った中小企業者に係る固定資産税の特例措置の減収分である。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	6,674,152	6,674,152	6,674,152	0	0	100.0	100.0
令和6年度	6,390,726	6,390,726	6,390,726	0	0	100.0	100.0
増 減	283,426	283,426	283,426	0	0	—	—
増減率	4.4	4.4	4.4	—	—	—	—

収入済額は6,674,152千円で、前年度に比べ283,426千円(4.4%)の増加となっている。

地方交付税は、自治体間の税収等の不均衡を調整するために国税の一定割合が交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	1,800	1,428	1,428	0	0	79.3	100.0
令和6年度	1,800	1,550	1,550	0	0	86.1	100.0
増 減	0	△122	△122	0	0	—	—
増減率	0.0	△7.9	△7.9	—	—	—	—

収入済額は1,428千円で、前年度に比べ122千円(7.9%)の減少となっている。

この交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	111,939	78,040	76,779	0	1,261	68.6	98.4
令和6年度	112,485	65,387	63,615	0	1,772	56.6	97.3
増 減	△546	12,653	13,164	0	△512	—	—
増減率	△0.5	19.4	20.7	—	△28.9	—	—

収入済額は76,779千円で、前年度に比べ13,164千円(20.7%)の増加となっている。

収入の主なものは、現年度学童保育料40,584千円、担い手育成基盤整備事業地元負担金25,465千円、換地清算受任事業地元負担金4,274千円である。

収入未済額は1,261千円で、過年度分の保育料が主である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	178,172	172,326	168,719	0	3,607	94.7	97.9
令和6年度	164,152	169,923	166,427	0	3,496	101.4	97.9
増 減	14,020	2,403	2,292	0	111	—	—
増減率	8.5	1.4	1.4	—	—	—	—

収入済額は168,719千円(使用料153,762千円・手数料14,957千円)で、前年度に比べ2,292千円(1.4%)の増加となっている。

使用料の主なものは、特定教育・保育施設使用料81,594千円、公営住宅使用料39,459千円、特定公共賃貸住宅使用料14,658千円である。

このうち、特定教育・保育施設使用料は5,441千円(7.1%)と前年度に比べ増加し、特定公共賃貸住宅使用料は1,908千円(11.5%)、公営住宅使用料は1,545千円(3.8%)減少となっている。

手数料の主なものは、戸籍証明手数料4,806千円、住民票手数料2,728千円、コンビニ交付発行手数料2,582千円である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	5,110,399	4,394,118	4,394,118	0	0	86.0	100.0
令和6年度	4,842,660	3,531,562	3,531,562	0	0	72.9	100.0
増 減	267,739	862,556	862,556	0	0	—	—
増減率	5.5	24.4	24.4	—	—	—	—

収入済額4,394,118千円(国庫負担金2,449,101千円・国庫補助金1,937,433千円・委託金7,584千円)で、前年度に比べ862,556千円(24.4%)の増加となっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当負担金692,811千円、障害者自立支援給付費負担金460,287千円、道路橋りょう災害復旧費負担金455,437千円、施設型給付費負担金408,431千円である。前年度に比べ、児童手当負担金195,312千円(39.3%)、障害者自立支援給付費負担金38,130千円(9.0%)、道路橋りょう災害復旧負担金278,824千円(157.9%)、施設型給付費負担金41,517千円(11.3%)の増加となっている。

国庫補助金の主なものは、災害廃棄物処理事業補助金384,204千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金349,982千円、学校施設環境改善交付金233,976千円である。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱交付金6,802千円である。

第16款 県支出金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	2,535,446	2,119,465	2,119,465	0	0	83.6	100.0
令和6年度	1,857,914	1,592,436	1,592,436	0	0	85.7	100.0
増 減	677,532	527,029	527,029	0	0	—	—
増減率	36.5	33.1	33.1	—	—	—	—

収入済額は2,119,465千円(県負担金759,626千円・県補助金1,158,088千円・委託金201,751千円)で、前年度に比べ527,029千円(33.1%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金230,143千円、施設型給付費負担金192,914千円である。前年度に比べ障害者自立支援給付費負担金は19,065千円(9.0%)、施設型給付費負担金は22,100千円(12.9%)の増加となっている。

県補助金の主なものは、能登創造的復興支援交付金285,763千円、令和6年度能登半島地震復興基金交付金(枠配分)253,992千円である。

委託金の主なものは、県税徴収事務取扱交付金64,104千円、令和6年度能登半島地震災害救助費委託金44,300千円である。

第17款 財産収入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	60,177	52,575	52,575	0	0	87.4	100.0
令和6年度	77,880	74,728	74,728	0	0	96.0	100.0
増 減	△17,703	△22,153	△22,153	0	0	—	—
増減率	△22.7	△29.6	△29.6	—	—	—	—

収入済額は52,575千円(財産運用収入43,385千円・財産売却収入9,190千円)であり、前年度に比べ22,153千円(29.6%)の減少となっている。

収入の主なものは、土地貸付収入32,113千円、土地売却収入9,190千円、建物貸付収入7,979千円である。

第18款 寄附金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	492,526	406,026	406,026	0	0	82.4	100.0
令和6年度	440,043	367,464	367,464	0	0	83.5	100.0
増 減	52,483	38,562	38,562	0	0	—	—
増減率	11.9	10.5	10.5	—	—	—	—

収入済額は406,026千円で、前年度に比べ38,562千円(10.5%)の増加となっている。

収入の主なものは、ふるさと納税寄附金393,848千円で、前年度に比べ66,605千円(20.4%)の増加となっている。

第19款 繰入金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	1,306,121	1,222,206	1,222,206	0	0	93.6	100.0
令和6年度	1,796,526	1,761,597	1,761,597	0	0	98.1	100.0
増 減	△490,405	△539,391	△539,391	0	0	—	—
増減率	△ 27.3	△ 30.6	△ 30.6	—	—	—	—

収入済額は1,222,206千円で、前年度に比べ539,391千円(30.6%)の減少となっている。

基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金繰入金830,307千円、まちづくり基金繰入金206,185千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	370,367	370,368	370,368	0	0	100.0	100.0
令和6年度	463,324	463,324	463,324	0	0	100.0	100.0
増 減	△92,957	△92,956	△92,956	0	0	—	—
増減率	△ 20.1	△ 20.1	△ 20.1	—	—	—	—

収入済額は370,368千円で、前年度の歳入歳出差引残額(前年度繰越金303,349千円・明許繰越分47,037千円・事故繰越分19,982千円)が繰り越されたものであるが、前年度に比べ92,956千円(20.1%)の減少となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	430,941	461,588	459,317	0	2,270	106.6	99.5
令和6年度	568,120	673,340	671,046	0	2,295	118.1	99.7
増 減	△131,179	△211,752	△211,729	0	△25	—	—
増減率	△ 24.1	△ 31.4	△ 31.6	—	△ 1.1	—	—

収入済額は459,317千円(延滞金、加算金及び過料3,016千円・市預金利子5,627千円・貸付金元利収入14,851千円・受託事業収入484千円・雑入435,339千円)で、前年度に比べ211,729千円(31.6%)の減少となっている。

収入の主なものは、社会教育施設災害復旧費補助金(過年度分)90,886千円である。

収入未済額は2,270千円で前年度に比べ25千円(1.1%)減少している。

収入未済額は、主に小中学校給食費である。学校給食費の無償化に伴い、新たな滞納は生じない状況にあるが、過去の未済分については、的確な実態把握のもと、適正な債権管理及び継続的な徴収に努められたい。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	3,486,400	2,581,100	2,581,100	0	0	74.0	100.0
令和6年度	4,180,540	2,277,940	2,277,940	0	0	54.5	100.0
増 減	△694,140	303,160	303,160	0	0	—	—
増減率	△ 16.6	13.3	13.3	—	—	—	—

収入済額は2,581,100千円で、前年度に比べ303,160千円(13.3%)の増加となっている。

収入の主なものは、災害対策債275,900千円、道路橋りょう整備事業債221,400千円、河北台中学校整備事業債216,800千円である。

3 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 26,796,835 千円に対して

支 出 済 額	23,918,116 千円
翌 年 度 繰 越 額	1,601,892 千円
不 用 額	12,786,827 千円

であり、支出済額は、前年度の 22,464,761 千円に比べ 1,453,355 千円(6.5%)増加している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)- (C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
議 会 費	160,956	0.6	156,341	0.6	0	4,615	97.1
総 務 費	2,946,931	11.0	2,730,737	11.4	14,199	201,995	92.7
民 生 費	8,350,278	31.2	7,951,302	33.2	142,055	256,921	95.2
衛 生 費	1,322,532	4.9	1,243,903	5.2	0	78,629	94.1
労 働 費	25,194	0.1	22,763	0.1	0	2,431	90.4
農林水産業費	811,743	3.0	658,915	2.8	114,317	38,511	81.2
商 工 費	615,536	2.3	356,719	1.5	248,000	10,817	58.0
土 木 費	1,934,815	7.2	1,581,280	6.6	310,300	43,235	81.7
消 防 費	2,590,608	9.7	2,003,030	8.4	292,113	295,465	77.3
教 育 費	3,768,113	14.1	3,507,871	14.7	17,478	242,764	93.1
災 害 復 旧 費	1,597,370	6.0	1,042,639	4.4	463,430	91,301	65.3
公 債 費	2,666,929	9.9	2,662,616	11.1	0	4,313	99.8
諸 支 出 金	1	0.0	0	0.0	0	1	0.0
予 備 費	5,829	0.0	0	0.0	0	5,829	0.0
歳 出 合 計	26,796,835	100.0	23,918,116	100.0	1,601,892	1,276,827	89.3

予算現額と支出済額の差額である未執行額 2,878,719 千円のうち、翌年度繰越額は 1,601,892 千円（明許繰越額 1,401,098 千円、事故繰越額 200,794 千円）、不用額は 1,276,827 千円となっている。不用額は予算現額に対し 4.8%と前年度に比べて 0.2 ポイント増加している。

前年度に比べ支出済額が増加したものは、民生費、教育費、農林水産業費、衛生費、土木費、災害復旧費、議会費で、減少したものは、総務費、商工費、消防費、公債費、労働費である。

支出済額を用途別の構成でみると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		支出済額の増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	4,277,069	17.9	3,890,559	17.3	386,510	9.9
物 件 費	12,271,293	51.3	12,144,568	54.1	126,725	1.0
投 資 的 経 費	3,418,572	14.3	2,323,703	10.3	1,094,869	47.1
公 債 費	2,662,616	11.1	2,669,747	11.9	△7,131	△0.3
そ の 他 の 経 費	1,288,566	5.4	1,436,184	6.4	△147,618	△10.3
合 計	23,918,116	100.0	22,464,761	100.0	1,453,355	6.5

支出済額は、前年度に比べ増加しており、区分別の支出済額は前年度と比べ人件費は 386,510 千円 (9.9%)、物件費は 126,725 千円 (1.0%)、投資的経費は 1,094,869 千円 (47.1%) 増加し、公債費は 7,131 千円 (0.3%) その他の経費は 147,618 千円 (10.3%) 減少している。

人件費 4,277,069 千円が支出済額 23,918,116 千円に占める割合は 17.9%で、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

各款別の支出は、次表のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 7 年度	160,956	156,341	0	4,615	97.1
令和 6 年度	150,662	146,806	0	3,856	97.4
増 減	10,294	9,535	0	759	—
増減率	6.8	6.5	—	19.7	—

支出済額は 156,341 千円で、執行率は 97.1%である。決算総額に占める割合は 0.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、議員人件費 111,242 千円、職員人件費 31,411 千円、議会運営事業 9,091 千円である。

不用額は 4,615 千円で、主なものは議会費の負担金、補助及び交付金である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和7年度	2,946,931	2,730,737	14,199	201,995	92.7
令和6年度	3,334,868	2,984,545	145,391	204,932	89.5
増 減	△387,937	△253,808	△131,192	△2,937	—
増減率	△ 11.6	△ 8.5	△90.2	△1.4	—

支出済額は2,730,737千円で、執行率は92.7%である。決算総額に占める割合は11.4%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、行政デジタル化推進事業 295,116 千円、基金積立金 229,702 千円、一般財産管理事業（繰越含む）209,644 千円、定住促進事業 200,531 千円、ふるさと納税寄附金事業 198,666 千円である。

不用額は201,995千円で、主なものは諸費の報償費（25,918千円）、財産管理費の委託料（12,749千円）、企画費の負担金補助及び交付金（11,709千円）、諸費の委託料（6,673千円）である。

なお、翌年度繰越額14,199千円は、住民基本台帳ネットワークシステム管理事業11,273千円、戸籍システム管理事業1,848千円、戸籍住民基本台帳事務費1,078千円である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和7年度	8,350,278	7,951,302	142,055	256,921	95.2
令和6年度	7,625,122	7,230,608	88,481	306,033	94.8
増 減	725,156	720,694	53,574	△49,112	—
増減率	9.5	10.0	60.5	△16.0	—

支出済額は7,951,302千円で、執行率は95.2%である。決算総額に占める割合は33.2%で、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、子ども・子育て支援事業 986,841 千円、障害者自立支援給付費 949,945 千円、児童手当給付事業 844,152 千円、後期高齢者医療事業 656,995 千円、介護保険特別会計繰出金 491,875 千円である。

不用額は256,921千円で、主なものは障害者福祉費の扶助費（44,418千円）、生活保護費の扶助費（31,437千円）、社会福祉総務費の扶助費（29,327千円）、介護保険費の繰出金（21,385千円）である。

なお、翌年度繰越額142,055千円は、学童保育クラブ一般管理費114,821千円、老人福祉施設管理費9,800千円、低所得世帯物価高騰対策支援給付金事業7,428千円、高齢者物価高騰対策支援事業5,826千円、子育て世帯物価高騰対策給付事業4,180千円である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和7年度	1,322,532	1,243,903	0	78,629	94.1
令和6年度	1,142,054	1,066,481	0	75,573	93.4
増 減	180,478	177,422	0	3,056	—
増減率	15.8	16.6	—	4.0	—

支出済額は1,243,903千円で、執行率は94.1%である。決算総額に占める割合は5.2%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、塵芥収集事業 342,932 千円、子ども医療費助成事業 173,246 千円、保健福祉センター維持管理事業 146,149 千円である。

不用額は78,629千円で、主なものは健康推進費の委託料（29,477千円）、保健衛生総務費の工事請負費（13,700千円）及び扶助費（12,445千円）である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和7年度	25,194	22,763	0	2,431	90.4
令和6年度	23,623	23,084	0	539	97.7
増 減	1,571	△321	0	1,892	—
増減率	6.7	△1.4	—	351.0	—

支出済額は22,763千円で、執行率は90.4%である。決算総額に占める割合は0.1%で、前年度と同比率である。

支出済額の主なものは、シルバー人材センター運営補助事業 6,580 千円である。

不用額は2,431千円で、主なものはバス運行対策費の繰出金（2,045千円）である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和7年度	811,743	658,915	114,317	38,511	81.2
令和6年度	611,356	413,953	161,516	35,887	67.7
増 減	200,387	244,962	△47,199	2,624	—
増減率	32.8	59.2	△29.2	7.3	—

支出済額は658,915千円で、執行率は81.2%である。決算総額に占める割合は2.8%で、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、土地改良施設維持管理事業（繰越含む）213,760千円、大海交流センター維持管理事業152,064千円、担い手育成基盤整備事業（繰越及び事故繰越含む）133,260千円、農地事務費16,199千円である。

不用額は38,511千円で、主なものは農地費の工事請負費（9,286千円）、負担金、補助及び交付金（7,676千円）及び委託料（4,297千円）、農業振興費の負担金、補助及び交付金（3,070千円）である。

なお、翌年度繰越額114,317千円は、担い手育成基盤整備事業（事故繰越含む）88,284千円、土地改良施設維持管理事業19,391千円、県営土地改良負担金6,536千円、河北潟干拓地管理事業106千円である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和7年度	615,536	356,719	248,000	10,817	58.0
令和6年度	566,714	550,879	0	15,835	97.2
増 減	48,822	△194,160	248,000	△5,018	—
増減率	8.6	△35.2	—	△31.7	—

支出済額は356,719千円で、執行率は58.0%である。決算総額に占める割合は1.5%で、前年度と比べ1.0ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業237,916千円、産業文化センター維持管理事業27,495千円、プレミアム付商品券事業27,000千円である。

不用額は10,817千円で、主なものは商工業振興費の負担金、補助及び交付金（7,868千円）である。

なお、翌年度繰越額248,000千円は、プレミアム付商品券事業である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和7年度	1,934,815	1,581,280	310,300	43,235	81.7
令和6年度	1,650,256	1,437,741	164,487	48,028	87.1
増 減	284,559	143,539	145,813	△4,793	—
増減率	17.2	10.0	88.6	△10.0	—

支出済額は1,581,280千円で、執行率は81.7%である。決算総額に占める割合は6.6%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、下水道事業費 570,000 千円、道路橋りょう維持管理事業（繰越含む）489,441 千円、除雪対策事業 172,832 千円である。

不用額は43,235千円で、主なものは道路橋りょう維持費の委託料（21,144千円）及び工事請負費（5,419千円）、都市計画総務費の委託料（5,258千円）である。

なお、翌年度繰越額310,300千円は、道路橋りょう維持管理事業である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和7年度	2,590,608	2,003,030	292,113	295,465	77.3
令和6年度	3,013,289	2,156,147	753,213	103,929	71.6
増 減	△422,681	△153,117	△461,100	191,536	—
増減率	△14.0	△7.1	△61.2	184.3	—

支出済額は2,003,030千円で、執行率は77.3%である。決算総額に占める割合は8.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、能登半島地震災害対策事業（繰越含む）1,240,599千円、危機対策事業（繰越含む）126,061千円、車両維持管理事業 48,319 千円である。

不用額は295,465千円で、主なものは災害対策費の負担金、補助及び交付金（112,469千円）である。

なお、翌年度繰越額292,113千円は、能登半島地震災害対策事業 277,054 千円、能登半島地震被災地区地籍調査事業 9,152 千円、消防施設管理事業 2,970 千円、危機対策事業 2,937 千円である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和7年度	3,768,113	3,507,871	17,478	242,764	93.1
令和6年度	3,922,633	2,856,836	842,800	222,997	72.8
増 減	△154,520	651,035	△825,322	19,767	—
増減率	△3.9	22.8	△97.9	8.9	—

支出済額は3,507,871千円で、執行率は93.1%である。決算総額に占める割合は14.7%で、前年度に比べ2.0ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、かほく市総合体育館管理運営事業 535,797 千円、第2学校給食センター管理運営事業 282,159 千円、河北台中学校整備事業（繰越分） 240,180 千円である。

不用額は242,764千円で、その主なものは学校整備費（小学校）の工事請負費（113,212千円）、学校管理費（中学校）の需用費（22,475千円）、学校管理費（小学校）の需用費（13,217千円）、学校給食管理費の需用費（11,160千円）である。

なお、翌年度繰越額 17,478 千円は、スクールバス運行事業 9,800 千円、第1学校給食センター管理運営事業 7,678 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和7年度	1,597,370	1,042,639	463,430	91,301	65.3
令和6年度	1,864,012	927,934	731,547	204,531	49.8
増 減	△266,642	114,705	△268,117	△113,230	—
増減率	△14.3	12.4	△36.7	△55.4	—

支出済額は1,042,639千円で、執行率は65.3%である。決算総額に占める割合は4.4%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復興事業（繰越含む） 536,273 千円、都市計画施設災害復旧事業 382,579 千円である。

不用額は91,301千円で、その主なものは農林水産施設災害復旧費の工事請負費（57,642千円）、公共土木施設災害復旧費の工事請負費（22,035千円）及び委託料（6,261千円）である。

なお、翌年度繰越額 463,430 千円は、道路橋りょう災害復旧事業（事故繰越含む） 218,834 千円、農地農業用施設災害復旧事業 81,994 千円、都市計画施設災害復旧事業 78,404 千円、林業施設災害復旧事業（事故繰越含む） 57,677 千円、河川災害復旧事業（事故繰越含む） 26,521 千円である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
令和7年度	2,666,929	2,662,616	0	4,313	99.8
令和6年度	2,673,560	2,669,747	0	3,813	99.9
増 減	△6,631	△7,131	0	500	—
増減率	△ 0.2	△ 0.3	—	13.1	—

支出済額は2,662,616千円で、執行率は99.8%である。

支出済額の元金は2,556,357千円で、前年度に比べ31,424千円(1.2%)の減少、利子は106,260千円で、前年度に比べ24,293千円(29.6%)増加している。

当年度末における地方債の現在高は20,189,114千円で、前年度に比べ24,744千円(0.1%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
令和7年度	1	0	0	1	0.0
令和6年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	—
増減率	—	—	—	—	—

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A) + (B) - (C)	充用率 (C) / ((A) + (B))
令和7年度	20,000	0	14,171	5,829	70.9
令和6年度	20,000	0	15,062	4,938	75.3
増 減	0	0	△891	891	—
増減率	—	—	△5.9	18.0	—

予算額20,000千円に対し、充用額は14,171千円である。

予備費充用は、2款1項1目 総務費 総務管理費（一般管理費）へ1,300千円、3款2項2目 民生費 児童福祉費（こども園費）へ1,078千円、 商工費 商工費（観光費）へ793千円、教育費 社会教育費（生涯学習センター費）へ11,000千円となっている。

特 別 会 計

1 市営バス事業特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
令和 7 年度	15,000	15,790	105.3	14,610	97.4	1,180
令和 6 年度	15,500	17,745	114.5	14,803	95.5	2,942
増 減	△500	△1,955	△9.2	△193	1.9	△1,762
増減率	△3.2	△11.0	—	△1.3	—	△59.9

本事業は 1,180 千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、利用料収入 1,410 千円、県支出金（特例生活路線運行費補助金）5,233 千円、繰入金（一般会計繰入金）6,134 千円である。

歳出の主なものは、総務費（営業一般管理費）14,610 千円である。

歳入は、前年度に比べ 1,955 千円（11.0%）減少している。

2 墓地特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
令和 7 年度	12,965	14,933	115.2	11,877	91.6	3,056
令和 6 年度	199,412	174,358	87.4	169,729	85.1	4,629
増 減	△186,447	△159,425	27.8	△157,852	6.5	△1,573
増減率	△93.5	△91.4	—	△93.0	—	△34.0

本事業は 3,056 千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（墓地永代使用料）12,610 千円、繰越金（前年度繰越金）2,230 千円である。

歳出の主なものは、墓地維持管理事業 3,573 千円、墓地基金積立金 3,192 千円である。

歳入は、前年度に比べ 159,425 千円（91.4%）減少している。

本会計の歳入の減少理由については、令和 6 年度の合葬墓の供用開始に伴う初期需要が一巡したことによるものである。今後は、平年度化した需要動向を的確に見極め、長期的な視点に立った安定的な事業運営に努められたい。

3 ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和 7 年度	137,148	136,262	99.4	136,262	99.4	0
令和 6 年度	98,400	111,356	113.2	91,350	92.8	20,006
増 減	38,748	24,906	△13.8	44,912	6.6	△20,006
増減率	39.4	22.4	—	49.2	—	皆減

本会計は令和7年度末をもって廃止し、その余剰金は全額一般会計へ繰り出したため、歳入歳出決算差引額は0円となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）88,287千円、繰入金22,500千円である。

歳出の主なものは、総務費（総務管理費）87,874千円である。

当年度の歳入は、前年度に比べ使用料及び手数料で343千円（0.4%）減少し、繰越金で1,293千円（6.9%）、繰入金で22,500千円増加している。

歳出においては、総務費で3,476千円（3.8%）減少し、諸支出金で48,387千円増加している。

収入未済額1,423千円は、前年度に比べ741千円（34.2%）減少している。これは使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）である。

本会計は、光ケーブル設備を民間事業者へ移譲、放送施設の運営の指定管理者制度移行に伴い廃止となるが、今後の施設運営等については、指定管理者との連携を密にし、市民へのサービス水準が維持・向上されるよう、適正な業務の履行確認とサービス水準の検証を継続し、確実な事業運営に努められたい。

4 国民健康保険特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和 7 年度	3,399,205	3,366,911	99.0	3,332,583	98.0	34,328
令和 6 年度	3,179,653	3,183,761	100.1	3,105,637	97.7	78,124
増 減	219,552	183,150	△1.1	226,946	0.3	△43,796
増減率	6.9	5.8	—	7.3	—	△56.1

国民健康保険制度において、平成30年度からは県が国民健康保険の保険者に加わり、県と市がともにそれぞれの役割を担うこととなった。

本事業は34,328千円の黒字決算となっている。うち18,000千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、16,328千円を翌年度に繰越している。

歳入の主なものは、国民健康保険税644,983千円、県支出金2,401,960千円である。

歳出の主なものは、保険給付費2,323,330千円で全体の69.7%を占め、国民健康保険事業費納付金は870,557千円で全体の26.1%を占めている。

収入未済額は68,155千円で、前年度に比べ10,795千円（18.8%）増加している。

不納欠損額は2,203千円で、前年度に比べ2,894千円（56.8%）減少している。

本事業の安定化のため、レセプト点検等の医療費適正化対策や生活習慣病予防等に向けた特定健診・特定

保健指導を積極的に推進するとともに、保険税の収納率向上、収入未済額の解消に努め、財源の確保についてより一層の取組を望むものである。

5 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)－(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
令和 7 年度	646,989	640,770	99.0	639,750	98.9	1,020
令和 6 年度	593,438	581,084	97.9	580,169	97.8	915
増 減	53,551	59,686	1.1	59,581	1.1	105
増減率	9.0	10.3	—	10.3	—	11.5

本事業は 1,020 千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 475,322 千円、繰入金（一般会計繰入金）160,450 千円である。前年度に比べ後期高齢者医療保険料は 56,270 千円(13.4%)増加し、繰入金は前年度と同比率である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 624,010 千円で全体の 97.5%を占めており、前年度に比べ 56,084 千円(9.9%)増加している。

保険料の収入未済額は 619 千円で、前年度に比べ 146 千円（30.9%）の増加となっている。

後期高齢者医療制度は原則として 75 歳以上の高齢者を対象とするもので、将来の医療費の大幅な増加に対応し、安定的で持続可能な医療保険を確保しようとするものである。当制度の運営や保険料の設定は、石川県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料徴収業務等を担当している。

今後も、広域連合との密接な連携を図り、制度の円滑な推進と効率的な運営に努められたい。

保険料の収納については、収入未済額の解消に向け、より一層の取組を望むものである。

6 介護保険特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)－(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
令和 7 年度	3,513,576	3,395,739	96.6	3,366,669	95.8	29,070
令和 6 年度	3,512,071	3,247,248	92.5	3,212,716	91.5	34,532
増 減	1,505	148,491	4.1	153,953	4.3	△5,462
増減率	0.0	4.6	—	4.8	—	△15.8

本事業は 29,070 千円の黒字決算となっている。うち 3,892 千円を介護給付費準備基金に積み立て、25,178 千円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、介護保険料 748,977 千円、国庫支出金 778,033 千円、支払基金交付金 873,959 千円、県支出金 479,429 千円、繰入金 491,875 千円である。前年度に比べ介護保険料は 29,508 千円（4.1%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 3,125,893 千円で全体の 92.8%を占めており、前年度に比べ保険給付費は 159,974 千円(5.4%)増加している。

増加要因として、介護保険給付費は団塊の世代が後期高齢者となり、在宅で高度な医療を必要とする利用者が増加したことから、居宅介護サービスの訪問介護、訪問介護サービスの伸びが著しく増加したことによるものである。

収入未済額は 2,807 千円で、前年度に比べ 838 千円(23.0%)減少している。

不納欠損額は 1,447 千円で、前年度に比べ 189 千円(15.0%)増加している。

本事業は、要介護(要支援)状態の者に対して、可能な限り自立し、安心して日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスの給付を行うものである。令和 7 年度末の要介護及び要支援の認定者数は 1,900 人で、前年度末より 22 人(1.2%)増加している。

今後も対象者や保険給付費の増加が見込まれることから、介護サービスの確保及び質の向上を図り、第 9 期介護保険事業計画に基づき制度の円滑な推進と効率的な運営を図られたい。

7 大海財産区特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和 7 年度	630	396	62.9	299	47.5	97
令和 6 年度	629	866	137.7	349	55.5	517
増 減	1	△470	△74.8	△50	△8.0	△420
増減率	0.2	△54.3	—	△ 14.3	—	△81.2

本事業は 97 千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、繰越金 217 千円、賦課金 163 千円、財産収入 15 千円である。

歳出の主なものは、総務費の 264 千円であり、前年度に比べ 45 千円(14.3%)減少している。

財産に関する調書

令和7年度中における財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土 地

当年度末における土地の面積 2,627,303.24 m²で、前年度末に比べ 1,677 m²増加している。

増加した主なものは、高松、木津、森・外日角地内開発行為における「調整池」、「公園」の寄附によるものであり、減少したものは、旧緑ヶ丘保育園跡地の売却によるものである。

(2) 建 物

当年度末における建物の延べ床面積は 193,194.98 m²で、前年度末に比べ 6,311.36 m²減少している。

減少した主なものは、河北台健民体育館、七塚武道館、市営バス高松庁舎前停留所の解体によるものであり、増加したものは、外日角小学校仮設校舎（理科室）の取得によるものである。

(3) 山 林

当年度末における山林の面積は 1,062,064 m²であり、前年度末と同面積である。

(4) 山 林（大海財産区）

当年度末における山林の面積は 3,229,675 m²であり、前年度末と同面積である。

総立木幹材積は 53,572 m³であり、前年度末と同じである。

(5) 有価証券

株券は 26,233 千円であり、前年度末と同額である。

当年度末における債券は 3,700,000 千円であり、前年度末と比べ 600,000 千円減少しているが、一時的な資金調達によるものである。

(6) 出資による権利

当年度末における出資による権利は 43,697 千円であり、前年度末と同額である。

2 物 品

当年度末における重要物品（1 件 100 万円以上。美術工芸品は 50 万円以上）は 268 件で、前年度末と比べて 2 件の増加であった。増加した主なものは、本庁舎所管の普通自動車、小型自動車各 1 台、まちかど交流館の床置きエアコン 1 基、かほく市総合体育館のデジタルサイネージ 1 基、夏栗防災拠点施設の小型除雪機 3 台、第 2 学校給食センターのガス回転釜 2 基、厨芥処理機 1 基、西田幾多郎記念哲学館のプロジェクター 1 台、消防本部高松分署に高規格救急車 1 台である。減少した主なものは、情報推進課の XDCAMHD カムコーダー 1 台、ケーブルテレビ用光ケーブル一式、本庁舎所管の普通乗用車 1 台、第 2 給食センターの厨芥脱水機 1 台、大海小学校体育館の緞帳 1 張、消防本部高松分署の高規格救急車 1 台、消防署及び高松分署のベッドサイドモニター（患者監視装置）各 1 台、高松分署の救急搬送用人工呼吸器 1 台及び AED 1 台である。

3 債権

当年度末における債権は 105,000 千円であり、前年度末と同額である。

4 基 金

基金の件数は 24 件であり、基金の総額は 7,835,420 千円である。前年度末に比べ 1,061,378 千円（11.9%）減少している。増加した主なものは、令和 6 年能登半島地震復興基金、減債基金、墓地基金、介護給付費準備基金、森林環境譲与税基金である。また、減少した主なものは、財政調整基金、まちづくり基金、子ども・子育て基金、ケーブルテレビ施設整備基金である。

なお、育英基金及びケーブルテレビ施設整備基金については、令和 7 年度末をもって廃止し、一般会計へ繰り入れたことから、決算年度末現在高は 0 円となっている。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	R7.3月末現在高	決算期間中増減高	R8.3月末現在高
財政調整基金	6,625,613	△670,793	5,954,820
減債基金	293,246	36,974	330,220
まちづくり基金	694,648	△471,650	222,998
公共施設管理基金	66,291	70	66,361
福祉基金	66,121	△193	65,928
子ども・子育て基金	256,824	△58,482	198,342
観光振興基金	17,200	2,837	20,037
清水平和賞特別基金	6,041	△286	5,755
育英基金	8	△8	0
学校教育振興基金	6,284	7	6,291
哲学振興基金	19,087	△4,492	14,595
スポーツ振興基金	33,651	△8,784	24,867
森林環境譲与税基金	6,213	5,543	11,756
市営バス事業整備基金	0	0	0
墓地基金	8,642	23,490	32,132
ケーブルテレビ施設整備基金	22,476	△22,476	0
国民健康保険事業調整基金	84,337	70	84,407
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	8,468	0	8,468
介護給付費準備基金	495,801	6,167	501,968
大海財産区財産造成基金	63,697	367	64,064
若手農業者育成基金	24,778	△1,088	23,690
土地開発基金	97,372	103	97,475
ふるさと創生基金	0	0	0
令和6年度能登半島地震復興基金	0	101,247	101,247
合 計	8,896,798	△1,061,378	7,835,420

※育英基金、ケーブルテレビ施設整備基金は、令和7年度末をもって廃止。

第6 基金運用状況

〔財政調整基金〕

この基金は、地方財政法の規定に基づき、長期にわたる財政の健全な運営に資することを目的とする。
前年度末現在高は 6,625,613 千円で、積立額は 316,655 千円、取崩額は 987,448 千円である。
本年度末現在高は 5,954,820 千円である。

〔減債基金〕

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資することを目的とする。
前年度末現在高は 293,246 千円で、積立額は 60,919 千円、取崩額は 23,946 千円である。
本年度末現在高は 330,220 千円である。

〔まちづくり基金〕

この基金は、かほく市総合計画に基づき、地域住民の一体感の醸成及び地域振興を目的とする。
前年度末現在高は 694,648 千円で、積立額は 194,771 千円、取崩額は 666,421 千円である。
本年度末現在高は 222,998 千円である。

〔公共施設管理基金〕

この基金は、公共施設の整備又は、改修に必要な財源を確保し、公共施設の適正な管理運営に資することを目的とする。
前年度末現在高は 66,291 円で、積立額は 70 千円である。
本年度末現在高は 66,361 千円である。

〔福祉基金〕

この基金は、社会福祉事業の振興を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 66,121 千円で、積立額は 70 千円、取崩額は 263 千円である。
本年度末現在高は 65,928 千円である。

〔子ども・子育て基金〕

この基金は、市民が結婚し、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 256,824 千円で、積立額は 10,121 千円、取崩額 68,603 千円である。
本年度末現在高は 198,342 千円である。

〔観光振興基金〕

この基金は、本市における観光事業の振興を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 17,200 千円で、積立額は 2,837 千円である。
本年度末現在高は 20,037 千円である。

〔清水平和賞特別基金〕

この基金は、長期にわたり児童生徒の向学又は福利事業に資することを目的とする。
前年度末現在高は 6,041 千円で、積立額は 78 千円、取崩額は 363 千円である。
本年度末現在高は 5,755 千円である。

〔育英基金〕

この基金は、本市における有為の人材を養成することを目的とする。
前年度末現在高は 8 千円で、取崩額は 8 千円である。
本年度末現在高は 0 円である。

〔学校教育振興基金〕

この基金は、かほく市立児童生徒の学習活動を奨励し、生徒の学力向上に資することを目的とする。
前年度末現在高は 6,284 千円で、積立額は 7 千円である。
本年度末現在高は 6,291 千円である。

〔哲学振興基金〕

この基金は、世界的哲学者西田幾多郎博士の偉業を顕彰し、哲学の振興を図ることを目的とする。

前年度末現在高は 19,087 千円で、積立額は 120 千円で、取崩額は 4,612 千円である。
本年度末現在高は 14,595 千円である。

〔スポーツ振興基金〕

この基金は、本市におけるスポーツを振興することを目的とする。
前年度末現在高は 33,651 千円で、積立額は 35 千円、取崩額は 8,819 千円である。
本年度末現在高は 24,867 千円である。

〔森林環境譲与税基金〕

この基金は、森林資源の適切な管理を推進することを目的として、森林整備並びに森林資源の活用の促進及び普及啓発の費用の財源に充てることを目的とする。
前年度末現在高は 6,213 千円で、積立額は 5,543 千円である。
本年度末現在高は 11,756 千円である。

〔墓地基金〕

この基金は、本市の墓地事業の健全な運営を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 8,642 千円で、積立額は 23,490 千円である。
本年度末現在高は 32,132 千円である。

〔ケーブルテレビ施設整備基金〕

この基金は、ケーブルテレビ施設の整備を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 22,476 千円で、積立額は 24 千円、取崩額は 22,500 千円である。
本年度末現在高は 0 円である。

〔国民健康保険事業調整基金〕

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的とする。
前年度末現在高は 84,337 千円で、積立額は 40,070 千円で、取崩額は 40,000 千円ある。
本年度末現在高は 84,407 千円である。

〔介護給付費準備基金〕

この基金は、介護保険財政の調整を図り、事業の健全化に資することを目的とする。
前年度末現在高は 495,801 千円で、積立額は 12,724 千円で、取崩額は 6,557 千円ある。
本年度末現在高は 501,968 千円である。

〔大海財産区造成基金〕

この基金は、大海財産区造成事業の健全な運営に資することを目的とする。
前年度末現在高は 63,697 千円で、積立額は 367 千円である。
本年度末現在高は 64,064 千円である。

〔若手農業者育成基金〕

この基金は、市民及び農業者の交流促進、農業の魅力の P R 並びに農業者の新たな能力開発及び知見の習得を目的として、市内の農業者若手グループが実施する事業に対する費用の財源に充てることを目的とする。
前年度末現在高は 24,778 千円で、積立額は 26 千円、取崩額は 1,114 千円である。
本年度末現在高は 23,690 千円である。

〔土地開発基金〕

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 97,372 千円で、積立額は 103 千円である。
本年度末現在高は 97,475 千円である。

〔令和 6 年能登半島地震復興基金〕

この基金は、令和 6 年能登半島地震からの復旧及び復興に要する経費の財源に充てることを目的とする。

前年度末現在高は 0 円で、積立額は 101,247 千円である。
本年度末現在高は 101,247 千円である。

今後も、基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第 7 意見・要望

〈一般会計〉

一般会計の決算総額は、歳入 24,612,162 千円（対前年比 106.3%）、歳出 23,918,116 千円（対前年比 106.5%）で、差引額は 694,046 千円の黒字となっている。

また、翌年度繰越額 163,128 千円を差し引いた実質収支額も 530,918 千円の黒字で、このうち 270,000 千円を基金に繰入れ、財政の安定を図ったことは大いに評価できる。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費繰越額 160,120 千円及び事故繰越繰越額 3,008 千円）については、遅滞なく適正な執行を望むものである。

今後とも、積極的に財源の確保に取り組むとともに、歳入歳出予算の適正化、効率化かつ効果化を図り、健全財政の堅持に努められたい。

〈特別会計〉

特別会計の 7 事業の決算総額は歳入額 7,570,801 千円（前年比 103.5%）、歳出額 7,502,050 千円（前年比 104.6%）で差引額は 68,751 千円の黒字となっている。また、翌年度繰越額についてはなかった。

また、保険関係 3 会計を除く「市営バス事業」「墓地」「ケーブルテレビ事業」「大海財産区」の 4 会計は、市営バス事業の 6,134 千円以外に一般会計からの繰入れはなく、自立性を保っている。

〈基金〉

令和 7 年度（令和 8 年 3 月末）のかほく市基金積立残高は、前年度より 1,061,378 千円減少し、7,835,420 千円となった。

これらの主な要因は財政調整基金 670,793 千円、まちづくり基金 471,650 千円、子ども・子育て基金 58,482 千円、ケーブルテレビ施設整備基金 22,476 千円の取崩し等による減少であり、基金取崩しによる使途は、それぞれの基金条例に規定された目的に沿うものであった。